

図7-A 流動ロットの推移（全産業）

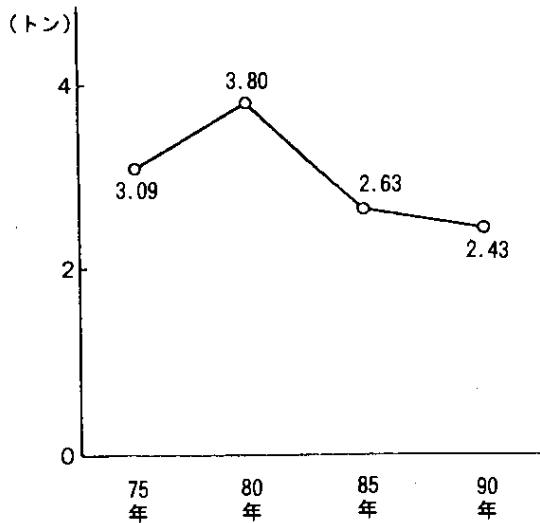
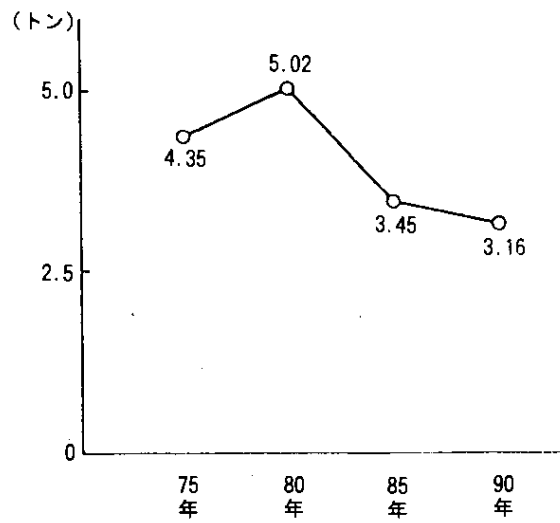
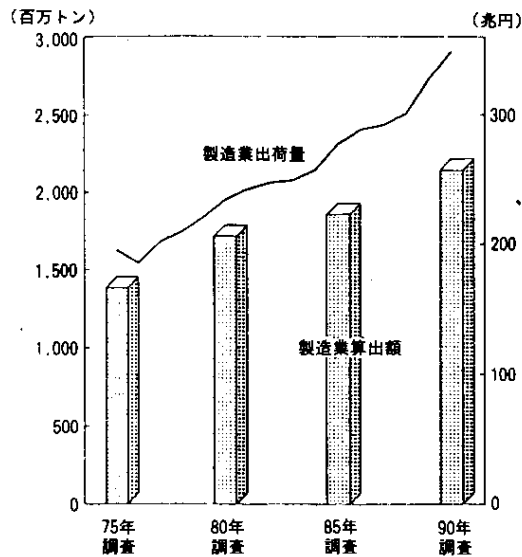


図7-B 流動ロットの推移（製造業）



運輸省『全国貨物純流動調査報告書』（3日間調査分）による

図8 製造業算出額と出荷量



年平均増減率 (%)

	75→80	80→85	85→90
製造業算出額	3.7	3.4	4.7
製造業出荷量	4.4	1.6	2.9

運輸省『第5回物流センサス(1)総括編』による

製造業の「産出額」と「出荷物流量」の関係の変遷を昭和50年調査以降のデータでみたものである。

昭和50年代前半は、物流量の伸びが産出額の伸びを上回っているが、昭和50年代後半以降は、逆

に産出額の伸びが物流量の伸びを上回っていることがわかる。とくに、昭和55年～昭和60年の間でこの傾向が著しい。このことは、製造業産出額の約半分を占める「機械系製造業」については、一層顕著になっている（＜図9＞）。

なお、純流動出荷量と製造業出荷額の関連を示す都道府県データの分布状況から、物流量と工業力の間には、ある程度の、しかし、かなり緩やかな正比例的関係を想定しうる¹⁴⁾。

14) 昭和60年データで相関係数0.893。また、こうした関係については、次のような原因とともに、問題点も考えられる。

① まず、上で述べたように、物流の約6割が製造業からの出荷によるものである。

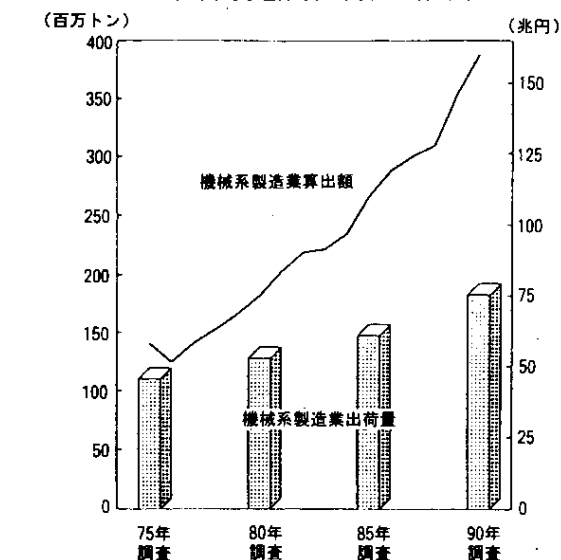
② また、元来、物流の規模そのものが、生産活動とともに消費活動等を経由することによって、ある程度当該地域の人口規模に依存する性質を有しており、その結果、消費財製造業あるいは都市型製造業を中心として、製造業出荷額との間にも相関関係をもってしまうことである。このことは、人口あるいは、県域面積の大きい都道府県について指摘されることである。

③ 「純流動量」は重量ベース、「製造業出荷額」は金額ベースで測られているため、計測単位の違い・ミスマッチが存在する。

④ 都道府県によって産業構造が異なる一方で、物流構造も異なる。

拙稿「出荷物流と地域経済の関係について」広島大学経済学部附属地域経済研究センター紀要『地域経済研究』創刊号、1990年参照。

図9 機械系製造業算出額と出荷量



年平均増減率 (%)

	75—80	80—85	85—90
機械系製造業算出額	5.3	8.0	7.7
機械系製造業出荷量	3.1	2.9	4.4

運輸省『第5回物流センサス(1)総括編』による

ところで、ここで地域間物流の動向をみてみよう(＜付表8＞)。

まず、昭和50年以降の県外への流動量の上位10都道府県の推移をみると、神奈川県が終始トップの座を守っているのがわかる。これは、川崎市を始めとする製造業の集積が高いうえに、神奈川県の県域が狭いこと、大消費地東京に隣接していること、千葉、埼玉等大県に近接していることなども大きな要因であろう。

千葉、愛知、兵庫等も「生産基地」としての性格が強くていてるものと考えられる。いずれにしても、製造業の集積の高い都道府県が並んでいるものと考えられるが、大分、福岡、三重、岡山、山口などやや「重化学工業」の色彩の強い県も含まれている。

つぎに、県外からの流動量の推移をみると、大消費地、東京、大阪が1、2位を占め、続いて、神奈川、愛知、兵庫、埼玉、福岡、千葉、静岡などが顔を出している。製造業への原材料や中間生産物なども含まれるため、一概には断定できないものの、この「流入物流」については、「消費地」としての性格が強くていてるといえよう。

また、三大都市圏を中心とした地域間物流についてみると、「三大都市圏とその他地域間」の流動量がほぼ着実に増加し、逆に、全体の7割強を占める「地域内」流動が減少してきていることがわかる(＜付表9＞)。

こうしたことから、物流も三大都市圏を中心として展開される傾向が強まってきていると指摘できよう。

第9節 物流と経済力

「物流量は、生産活動に比例する」といわれてきた。事実、かつてのわが国の高度経済成長の過程においては、物流量は、経済成長にほぼ比例する形で増大してきた。それは、「物が物を呼ぶ径路」での産業発展に代表されるように、従来の経済成長を支えていた基盤が、主として、製造業を始めとする物的生産に置かれていたからである。

上でも述べてきたが、その後、わが国の経済成長は、二度にわたる石油ショック等国際経済環境の激変による「変動期」を経て、「構造調整期」或いは「安定成長期」へと移行してきた。さらに、この間の国民所得水準の継続的な上昇は、消費者の需要を次第に高度化させ、また、多様化させてきた。そして、このような需要構造の変化が、これと並行して進む情報化・国際化の流れとも相俟って、わが国経済全体のソフト化・サービス化などを一層促進させることになった。

こうした状況を背景に、生産部門の製造業或いは流通業等においては、多品種少量生産が幅広く展開し、このことによって、商品全般の「軽薄短小化」に拍車がかかることになった。この結果は、上述したように近年の物流統計上の変化となって表われており、それは、物流におけるミクロの面では貨物の小口化、マクロの面では純流動総量の伸び悩みである。

もとより、個々の業種、或いは個々の品目単位にみた場合には、こうした傾向とは、まったく別の動きを示すものも多々ある。また、都道府県等の地域単位にみた場合にも、企業ベースあるいは全国ベースでの傾向とは異なることも多い。

ところで、上述の物流動向を併せ考えるとき、今日のわが国の経済成長が、もはや、物流の面的な「量的増大」を要求していないことは明らか

である。それは、「物がサービスを呼ぶ」、「サービスがサービスを呼ぶ」といわれるように、経済の成長基盤が、「物」から「サービスあるいは情報」、「ハード」から「ソフト」へと移りつつあるからである¹⁵⁾。ここでは、こうした、わが国における経済構造あるいは物流構造の大きな変化を前提に、地域における経済と物流の関わりを考察していくことにする。

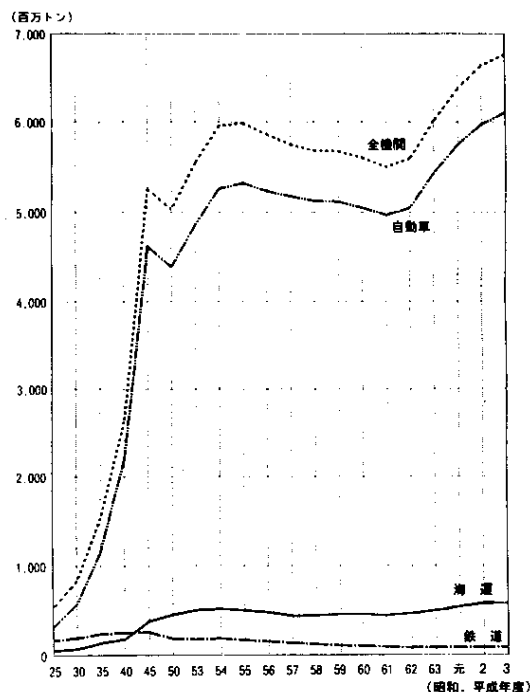
ところで、物流統計を始めとして、ほとんどといってよい地域統計が、少なくとも都道府県までは、区分単位として、調査され、あるいは表章されている。そのため、とりわけ、都道府県よりも小さい地域単位での統計データの比較、検討がかなり限定されたものにならざるをえないこともしばしばある。こうした理由のため、以下では、主として、都道府県を中心とした地域経済と物流構造の関係や、それらの特徴を議論することにする。

さて、運輸省が所管している統計で、物流を表現している「自動車輸送統計」、「鉄道統計」などのいわゆる「貨物輸送統計」は、それぞれの輸送機関がどこからどこまで何トンの貨物を輸送したかを調査した統計である¹⁶⁾。上述したように、このような統計を「総流動（統計）」と呼んでいる。

ただし、「総流動統計」は逐年に公表されており、過去からの長期的動向や最近年の動向を把握するのに好都合である。この趣旨で〈図10〉には、全国の「国内貨物輸送トン数の推移」を掲載した。

これによると、石油ショックなどによる経済変動の影響がよく反映されていることがわかる。とくに、昭和48年の「第一次石油ショック」を挟んで、わが国経済の高度成長が終焉を迎えるとともに、物流の高度成長も一区切りしたことがわかる。ことばを代えれば、わが国経済の高度成長は「モノがモノを呼ぶ経路」での高度経済成長であった

図10 国内貨物輸送トン数の推移



運輸省物流統計による

ともいえよう。

また、昭和50年代後半に、輸送トン数が低下し、昭和61年を底に再び上昇しているのが、上の、純流動統計でもみたのと同じ帰結を伺わせている。輸送量の大半を占める「自動車」輸送の動向がそのまま「全機関」の動向となっていることも留意すべき点であろう。

これを、輸送距離まで勘案した「国内貨物輸送トンキロの推移」でみると、「海運」、「鉄道」のウェイトが大きくなっていく（〈図11〉）。これで見ると、「自動車」の輸送トンキロは、トン数の減少した昭和50年代後半も一貫して伸びてきており、自動車貨物の「小口化」、「多頻度化」が伺われる。

「道路交通事情の悪化」、「排ガス等の環境問題」、「運転手の確保」などの諸問題が指摘され、「モーダルシフト」等が叫ばれる所以である。

総括的にいえば、純流動統計では、昭和55年から60年にかけて、横ばいともいえる微減になっているのに対して、この総流動データにおいては、はっきりとマイナス傾向を示しており、さらに、

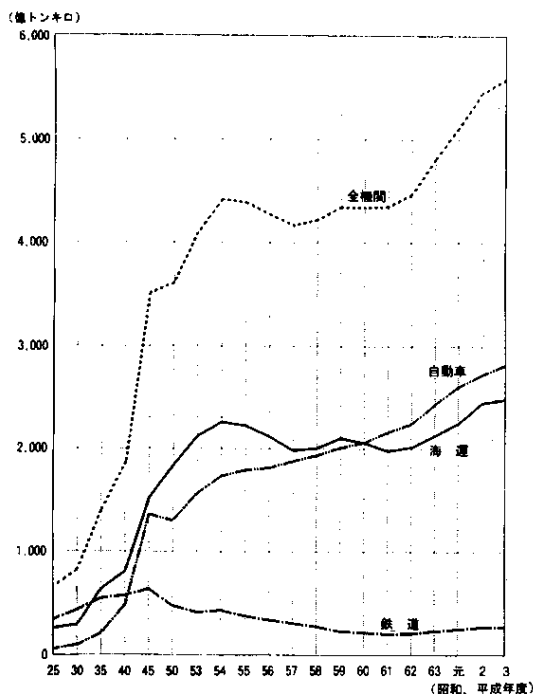
15) 林紘一郎『ネットワークの経済学』NTT出版、1989年、P P. 69—73。宮沢健一、前掲書P P. 232—258等。「物がサービスを呼ぶ」プロセスについては、物的生産部門とサービス生産部門の関連を示す「金額ベース」の「産業連関表」がもっとも明確であるが、「実物ベース」の「物流の産業間流動量・件数」も参考にすべきである。

16) 例えば、運輸省、『平成3年度貨物地域流動調査、旅客地域流動調査』（財）運輸経済研究センター、1993年参照。

昭和61年を底として直近年の平成3年まで再び増加傾向にあることがはっきりとわかる。

もとより、このような統計データ相互間のギャップは、地方ブロックよりもさらに地域の範囲が限定される都道府県別のデータについても、同様に指摘できることである。

図11 国内貨物輸送トンキロの推移



運輸省物流統計による

第10節 まとめ

これらのことなども総合すると、地域における物流量は、人口規模に対して¹⁷⁾、比較的緩やかな比例関係しか持ち合わせていないように思われる。

また、上でも述べたように、こうした物流構造をみるためには、都道府県別に、純流動出荷量の品類乃至品目構成を検討する必要があるが、そのような構成からも、各地域における物流構造が、

その地域の産業構造を、かなりの程度反映していることがうかがえる（＜付表10＞）。

つぎに、モノとヒトの関わり具合を探ってみよう。しばしば指摘されているように、人口は、数多くの経済関係指標のうちで、最も総括的あるいは基礎的ともいえるデータである。

そこで、まず、＜図12＞には、横軸に国勢調査人口、縦軸に純流動出荷量が測られている。ただし、これは、つぎの＜図13＞との対照のために、1期前昭和60年データがとってある。

この図中の「平均勾配線」の勾配は、全国人口1万人あたりの全国純流動出荷量（百万トン）を意味する。つまり、モノとヒトの力関係の「全国平均」あるいは一種の「均衡線」ともいえる。したがって、この線の右下側には物流力よりも人口集積の方が大きい諸県が分布し、反対に左上側には人口集積よりも物流力の方が大きい諸県が分布している。

＜図12＞における「均衡線」をはさんでの縦軸方向へのバラツキは、一見しても「1人あたり県民所得」のそれよりも遥かに大きく、物流力の地域格差の方が所得の地域格差よりも大きいことを示している。

また、「平均人口」（258.9万人）と「平均出荷量」（6.62千万トン）が、それぞれ、縦軸、横軸に平行な線として記入してある。したがって、この図は、まず「平均人口」（258.9万人）と「平均出荷量」の2本の線によって4つの象限に分けられ、さらに、第1象限と第3象限は、「平均勾配線」（均衡線）によって、各々2つの象限に分けられている。

さて、この図全体については、ほぼ「右上がり」の正比例的關係がみられるが、特に、右上方の先端部においては、「右下がり」の様相を呈している。また、図中でみられるグループ全体の構成およびそれらの位置関係もほとんど前節と同様である¹⁸⁾。

なお、第1グループ内での大きな「右下り」の関係まで含めると、「人口」と「純流動出荷量」の関係における都道府県の分布は、全体的には放物線（山型）の形状を呈しているといえる。

17) 総務庁統計局『平成2年国勢調査報告』日本統計協会、1992年。

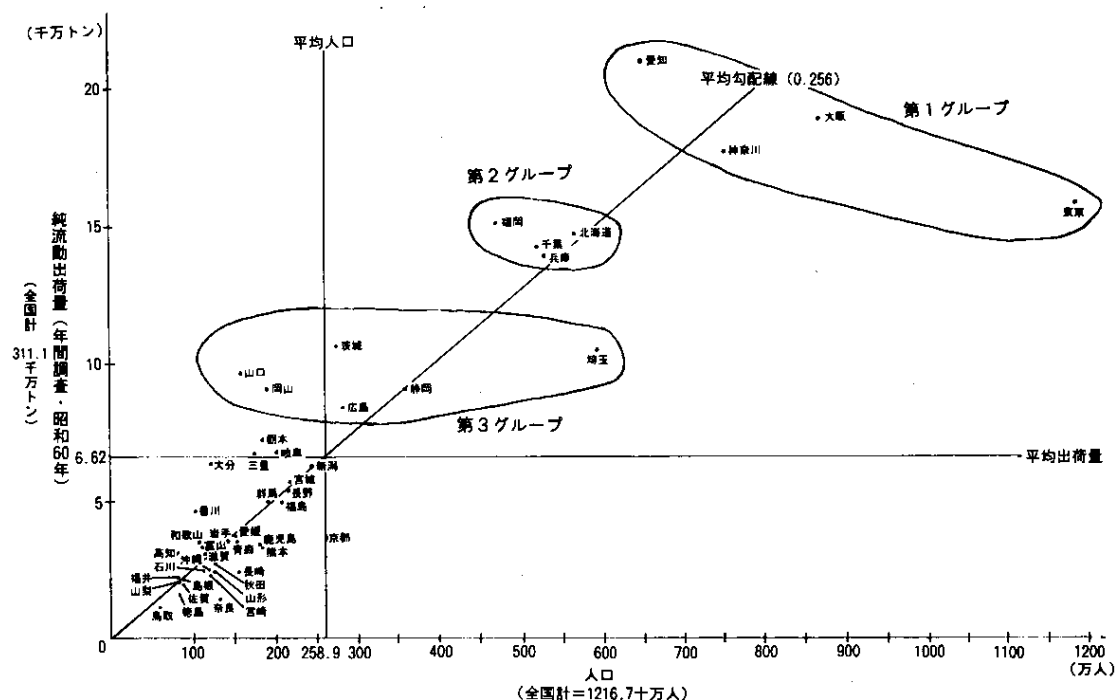
18) ただし、「右上がり」の比例的関係は、「純流動出荷量」と「人口以外の経済指標」との関係図を描いた場合よりも、全体的にバラツキが大きく、緩やかになっている。拙稿、前掲書（1990年）等参照。

すなわち、人口の増加に伴って、物流の出荷量も次第に増大していくものの、人口集積が極めて高度の段階に到達すると、物流の出荷機能は、返って低下するということである。これは、人口集積が進行するにつれて、そうした地域内で、重量のある物資の生産あるいは出荷機能を維持することが適応性を失い、その結果、周辺地域にそうした

物流機能を代替させていくためであると考えられる。東京、大阪、名古屋の3大都市圏とその周辺地域の物流力の分布関係がそのことを示している。

なお、＜図13＞は、この「人口」と「純流動出荷量」の関係を平成2年のデータに改め、また、縦軸、横軸の目盛も全国シェアで表現したものであるが、都道府県の基本的分布状況は変わらない¹⁹⁾。

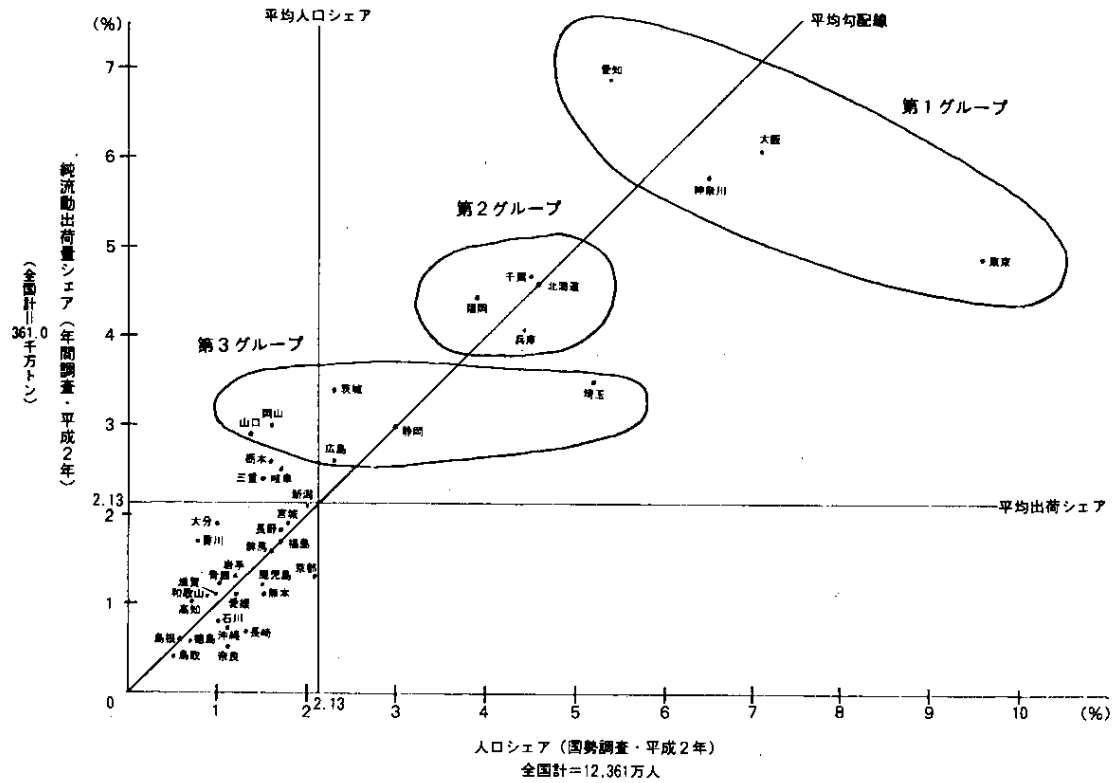
図12 純流動出荷量と人口の関係（昭和60年、都道府県分布）



資料：運輸省『全国貨物純流動調査報告書』、総務庁統計局『昭和60年国勢調査報告』

19) ただし、第3グループの諸県のまとまりが悪くなり、埼玉が第2グループに接近し、栃木、岐阜、三重等の諸県が第3グループに接近してきたことが指摘できる。なお、グルーピングの根拠などについては、拙稿、前掲書（1990年）参照。

図13 純流動出荷量と人口の関係（平成2年、都道府県分布）



資料：運輸省『全国貨物純流動調査報告書』、総務庁統計局『平成2年国勢調査報告』

（注）人口、出荷シェアとも小さい一部の県については省略してある。

付表1 都道府県内移動者数と都道府県間移動者数の推移（昭和29年～平成4年）

年	都道府県内移動				都道府県間移動				(参考) 市区町村数 ³⁾
	数 ¹⁾	性 比	移動者総 数に対する 比率	移動率 ²⁾	数 ¹⁾	性 比	移動者総 数に対する 比率	移動率 ²⁾	
昭和29年	3 145 504	—	57.2	3.59	2 352 814	—	42.8	2.68	8 197
30	2 913 517	—	56.7	3.29	2 227 052	—	43.3	2.51	4 891
31	2 737 844	—	56.3	3.06	2 121 781	—	43.7	2.37	4 049
32	2 887 932	—	54.8	3.20	2 380 316	—	45.2	2.64	3 863
33	2 913 665	²⁾ 100.1	55.0	3.20	2 380 626	²⁾ 120.3	45.0	2.61	3 740
34	2 915 025	99.6	54.4	3.17	2 442 633	118.9	45.6	2.65	3 623
35	2 972 940	101.3	52.6	3.20	2 679 719	125.8	47.4	2.89	3 588
36	3 060 105	102.3	50.9	3.27	2 952 389	131.2	49.1	3.15	3 550
37	3 277 440	103.0	49.8	3.46	3 302 749	132.3	50.2	3.49	3 530
38	3 464 084	102.9	49.9	3.62	3 472 747	129.6	50.1	3.63	3 490
39	3 622 409	103.7	49.9	3.75	3 634 372	129.1	50.1	3.76	3 483
40	3 688 404	103.8	50.0	3.78	3 692 233	128.7	50.0	3.78	3 460
41	3 747 962	103.0	50.4	3.81	3 683 698	125.8	49.6	3.74	3 438
42	3 717 721	103.3	49.7	3.73	3 761 267	126.6	50.3	3.78	3 388
43	3 838 042	104.1	49.4	3.81	3 937 414	126.9	50.6	3.91	3 383
44	4 010 024	103.1	49.4	3.93	4 115 576	126.1	50.6	4.04	3 373
45	4 037 503	102.7	48.8	3.92	4 235 008	126.6	51.2	4.11	3 364
46	4 103 106	101.6	49.1	3.92	4 256 605	126.0	50.9	4.07	3 334
47	4 192 986	101.5	50.2	3.96	4 156 854	123.5	49.8	3.92	3 390
	(4 222 160)				(4 194 086)				
48	4 304 482	101.9	50.4	3.97	4 234 338	125.1	49.6	3.90	3 381
49	4 094 492	101.5	51.0	3.72	3 932 387	124.1	49.0	3.58	3 377
50	3 845 785	101.1	51.0	3.46	3 697 721	123.3	49.0	3.32	3 368
51	3 826 506	100.7	51.8	3.40	3 565 121	120.9	48.2	3.17	3 370
52	3 827 760	100.8	51.8	3.37	3 567 559	122.7	48.2	3.14	3 370
53	3 804 066	101.1	52.2	3.32	3 487 439	123.7	47.8	3.04	3 370
54	3 826 033	101.0	52.4	3.31	3 469 432	124.1	47.6	3.00	3 369
55	3 710 931	101.2	52.5	3.19	3 356 377	125.7	47.5	2.88	3 375
56	3 583 552	101.1	51.9	3.06	3 318 200	128.1	48.1	2.83	3 374
57	3 564 213	101.2	52.0	3.02	3 288 182	129.8	48.0	2.79	3 379
58	3 478 247	101.0	52.1	2.93	3 196 126	129.9	47.9	2.69	3 379
59	3 422 144	101.0	52.2	2.86	3 136 773	131.9	47.8	2.62	3 379
60	3 364 948	101.5	51.9	2.80	3 117 160	134.6	48.1	2.59	3 378
61	3 339 143	102.5	51.6	2.76	3 128 856	136.9	48.4	2.59	3 378
62	3 365 698	103.6	51.5	2.77	3 171 170	137.1	48.5	2.61	3 379
63	3 328 028	103.6	51.5	2.73	3 136 902	138.1	48.5	2.57	3 372
平成元年	3 359 181	104.2	51.5	2.74	3 158 749	139.9	48.5	2.58	3 374
2	3 350 450	104.5	51.4	2.73	3 168 335	140.8	48.6	2.58	3 376
3	3 271 689	104.8	51.1	2.66	3 131 194	141.5	48.9	2.54	3 369
4	3 279 994	103.5	51.3	2.66	3 107 998	140.0	48.7	2.52	3 372

1) 昭和29年から47年までは、沖縄県の移動者数を含んでいない。なお、47年の括弧内の数字は、5月15日から12月31日までの沖縄県の移動者数を含む。

2) 昭和33年の性比は3～12月の結果である。

3) 移動率の分母となる推計日本人口及び市区町村数は、各年10月1日現在の数である。

総務庁「住民基本台帳人口移動報告」による

付表2 三大都市圏の転入超過数（昭和29年～平成4年）

（△は転出超過）

年	三大都市圏計	東京圏	大阪圏	名古屋圏
昭和29年	375 310	275 341	90 875	9 094
30	344 447	251 944	83 667	8 836
31	394 034	263 567	102 598	27 869
32	499 669	310 114	161 158	28 397
33	415 120	293 660	110 689	10 771
34	485 163	322 291	133 539	29 333
35	588 312	355 266	174 071	58 975
36	651 115	377 110	210 525	63 480
37	647 080	387 874	199 231	59 975
38	623 923	377 663	177 088	69 175
39	579 902	355 705	164 682	59 515
40	486 065	323 881	126 910	35 274
41	414 849	292 759	101 851	20 239
42	413 298	280 403	107 126	25 769
43	429 360	284 741	113 555	31 064
44	441 133	269 796	126 841	44 496
45	409 950	270 130	94 741	45 079
46	307 026	232 415	46 545	28 066
47	227 320	180 465	29 564	17 291
48	135 886	115 200	2 322	18 364
49	51 786	72 886	△ 23 501	2 401
50	21 138	65 848	△ 35 160	△ 9 550
51	△ 10 167	44 443	△ 42 776	△ 11 834
52	9 147	56 797	△ 44 872	△ 2 778
53	26 446	69 737	△ 39 857	△ 3 434
54	6 002	53 143	△ 40 869	△ 6 272
55	14 238	51 050	△ 34 410	△ 2 402
56	45 531	74 891	△ 27 686	△ 1 674
57	66 286	89 579	△ 21 356	△ 1 937
58	92 377	109 209	△ 12 787	△ 4 045
59	99 111	112 610	△ 11 174	△ 2 325
60	110 643	122 647	△ 18 910	6 906
61	158 176	155 721	△ 8 516	10 871
62	158 185	163 644	△ 14 035	8 576
63	114 749	130 136	△ 21 301	5 914
平成元年	104 494	117 215	△ 23 942	11 221
2	72 629	95 045	△ 35 034	12 618
3	59 116	76 705	△ 27 443	9 854
4	24 489	43 348	△ 24 043	5 184

総務庁「住民基本台帳人口移動報告」による

付表3 転入者の移動前の住所地（地方）別転入超過数（平成4年）

（△は転出超過）

転入超過都道府県 ¹⁾	転入超過 総数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
04 宮城県	6 184	326	6 591	△ 1 446	594	△ 35	△ 48	84	118
07 福島県	455	121	△ 598	355	158	346	13	32	28
08 茨城県	13 693	318	1 123	10 550	439	341	129	125	668
09 栃木県	3 850	197	444	2 892	308	56	46	28	△ 121
10 群馬県	1 382	146	616	360	68	87	64	38	3
11 埼玉県	44 849	1 096	1 004	37 880	1 308	1 971	850	144	596
12 千葉県	32 709	1 523	1 942	18 526	2 454	3 549	1 178	575	2 962
14 神奈川県	16 614	992	1 275	6 425	△ 462	4 066	1 658	621	2 039
19 山梨県	1 120	18	23	841	126	15	△ 36	30	103
20 長野県	1 427	122	△ 33	563	24	492	103	81	75
23 愛知県	1 231	312	239	△ 3 888	△ 500	1 974	1 060	518	1 516
24 三重県	3 954	15	51	△ 708	747	3 341	△ 16	66	458
25 滋賀県	5 039	△ 70	30	△ 484	△ 282	5 532	42	97	174
28 兵庫県	11 087	△ 158	△ 194	△ 2 811	△ 194	12 527	1 068	788	61
29 奈良県	8 091	△ 4	△ 5	△ 703	△ 883	9 591	△ 107	210	△ 8
30 和歌山県	1 334	△ 11	4	△ 643	△ 361	2 405	26	△ 30	△ 56
40 福岡県	10 574	106	△ 97	△ 3 358	754	657	1 307	505	10 700
計	163 593	5 049	12 415	64 351	4 298	46 915	7 337	3 912	19 316

1) 転入超過の都道府県のみ表章。

2) 北海道地方（北海道）

東北地方（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

関東地方（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

中部地方（新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重）

近畿地方（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国地方（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国地方（徳島、香川、愛媛、高知）

九州地方（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

総務庁『住民基本台帳人口移動報告』による

付表4 都道府県別人口（昭和35年～平成2年）

都道府県	人 口 (1000人)								大正9年を100とした 指数、平成2年	全国人口に占める割合 (平成2年)
	昭和35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成2年			
全 国	1194 302	99 209	104 665	111 940	117 060	121 049	123 611	221	100.0	
北海道	5 039	5 172	5 184	5 338	5 576	5 679	5 644	239	4.6	
青森県	1 427	1 417	1 428	1 469	1 524	1 524	1 483	196	1.2	
岩手県	1 449	1 411	1 371	1 386	1 422	1 434	1 417	168	1.1	
宮城県	1 743	1 753	1 819	1 955	2 082	2 176	2 249	234	1.8	
秋田県	1 336	1 280	1 241	1 232	1 257	1 254	1 227	137	1.0	
山形県	1 321	1 263	1 226	1 220	1 252	1 262	1 258	130	1.0	
福島県	2 051	1 984	1 946	1 971	2 035	2 080	2 104	154	1.7	
茨城県	2 047	2 056	2 144	2 342	2 558	2 725	2 845	211	2.3	
栃木県	1 514	1 522	1 580	1 698	1 792	1 866	1 935	185	1.6	
群馬県	1 578	1 606	1 659	1 756	1 849	1 921	1 966	187	1.6	
埼玉県	2 431	3 015	3 866	4 821	5 420	5 864	6 405	485	5.2	
千葉県	2 306	2 702	3 367	4 149	4 735	5 148	5 555	416	4.5	
東京都	9 684	10 869	11 408	11 674	11 618	11 829	11 856	320	9.6	
神奈川県	3 443	4 431	5 472	6 398	6 924	7 432	7 980	603	6.5	
新潟県	2 442	2 399	2 361	2 392	2 451	2 478	2 475	139	2.0	
富山県	1 033	1 025	1 030	1 071	1 103	1 118	1 120	155	0.9	
石川県	973	980	1 002	1 070	1 119	1 152	1 165	156	0.9	
福井県	753	751	744	774	794	818	824	137	0.7	
山梨県	782	763	762	783	804	833	853	146	0.7	
長野県	1 981	1 958	1 957	2 018	2 084	2 137	2 157	138	1.7	
岐阜県	1 638	1 700	1 759	1 868	1 960	2 029	2 067	193	1.7	
静岡県	2 756	2 913	3 090	3 309	3 447	3 575	3 671	237	3.0	
愛知県	4 206	4 799	5 386	5 924	6 222	6 455	6 691	320	5.4	
三重県	1 485	1 514	1 543	1 626	1 687	1 747	1 793	168	1.5	
滋賀県	843	853	890	986	1 080	1 156	1 222	188	1.0	
京都府	1 993	2 103	2 250	2 425	2 527	2 587	2 602	202	2.1	
大阪府	5 505	6 657	7 620	8 279	8 473	8 668	8 735	338	7.1	
兵庫県	3 906	4 310	4 668	4 992	5 145	5 278	5 405	235	4.4	
奈良県	781	826	930	1 077	1 209	1 305	1 375	244	1.1	
和歌山県	1 002	1 027	1 043	1 072	1 087	1 087	1 074	143	0.9	
鳥取県	599	580	569	581	604	616	616	135	0.5	
島根県	889	822	774	769	785	795	781	109	0.6	
岡山県	1 670	1 645	1 707	1 814	1 871	1 917	1 926	158	1.6	
広島県	2 184	2 281	2 436	2 646	2 739	2 819	2 850	185	2.3	
山口県	1 602	1 544	1 511	1 555	1 587	1 602	1 573	151	1.3	
徳島県	847	815	791	805	825	835	832	124	0.7	
香川県	919	901	908	961	1 000	1 023	1 023	151	0.8	
愛媛県	1 501	1 446	1 418	1 465	1 507	1 530	1 515	145	1.2	
高知県	855	813	787	808	831	840	825	123	0.7	
福岡県	4 007	3 965	4 027	4 293	4 553	4 719	4 811	220	3.9	
佐賀県	943	872	838	838	866	880	878	130	0.7	
長崎県	1 760	1 641	1 570	1 572	1 591	1 594	1 563	138	1.3	
熊本県	1 856	1 771	1 700	1 715	1 790	1 838	1 840	149	1.5	
大分県	1 240	1 187	1 156	1 190	1 229	1 250	1 237	144	1.0	
宮崎県	1 135	1 081	1 051	1 085	1 152	1 176	1 169	180	0.9	
鹿児島県	1 963	1 854	1 729	1 724	1 785	1 819	1 798	127	1.5	
沖縄県	883	934	945	1 043	1 107	1 179	1 222	214	1.0	

1) 長野県西筑摩郡山口村と岐阜県中津川市の間の境界紛争地域の人口(73人)は、全国に含まれているが、長野県及び岐阜県のいずれにも含まれていない。

総務庁統計局『平成2年国勢調査報告』による

付表5 都道府県別人口の増減（昭和30年～平成2年）

（△は減少）

都道府県	人口増減（1000人）			人口増減率（％）						
	昭和50年 ～55年	55年 ～60年	60年～ 平成2年	昭和30年 ～35年	35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	50年 ～60年	55年 ～60年	60年～ 平成2年
全 国	5 121	3 989	2 562	4.7	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1
北海道	238	103	△ 36	5.6	2.6	0.2	3.0	4.5	1.9	△ 0.6
青森県	55	1	△ 42	3.2	△ 0.7	0.8	2.9	3.8	0.0	△ 2.7
岩手県	36	12	△ 17	1.5	△ 2.6	△ 2.8	1.0	2.6	0.8	△ 1.2
宮城県	127	94	72	0.9	0.6	3.8	7.5	6.5	4.5	3.3
秋田県	24	△ 3	△ 27	△ 1.0	△ 4.2	△ 3.0	△ 0.7	2.0	△ 0.2	△ 2.1
山形県	32	10	△ 3	△ 2.4	△ 4.4	△ 3.0	△ 0.4	2.6	0.8	△ 0.3
福島県	65	45	24	△ 2.1	△ 3.3	△ 1.9	1.3	3.3	2.2	1.1
茨城県	216	167	120	△ 0.8	0.4	4.3	9.3	9.2	6.5	4.4
栃木県	94	74	69	△ 2.2	0.5	3.8	7.5	5.5	4.1	3.7
群馬県	92	73	45	△ 2.2	1.7	3.3	5.9	5.2	3.9	2.3
埼玉県	559	443	542	7.4	24.0	28.2	24.7	12.4	8.2	9.2
千葉県	586	413	407	4.6	17.2	24.6	23.2	14.1	8.7	7.9
東京都	△ 55	211	26	20.5	12.2	15.0	2.3	△ 0.5	1.8	0.2
神奈川県	527	508	548	17.9	28.7	23.5	16.9	8.2	7.3	7.4
新潟県	59	27	△ 4	△ 1.3	△ 1.8	△ 1.6	1.3	2.5	1.1	△ 0.2
富山県	33	15	2	1.1	△ 0.7	0.4	4.0	3.1	1.4	0.2
石川県	49	33	12	0.7	0.7	2.2	6.7	4.6	3.0	1.1
福井県	21	23	6	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.8	3.9	2.7	2.9	0.7
山梨県	21	29	20	△ 3.1	△ 2.4	△ 0.2	2.8	2.7	3.6	2.4
長野県	66	53	20 ²⁾	△ 2.0	△ 1.2	△ 0.1	3.1	3.3	2.5	0.9
岐阜県	92	68	38 ²⁾	3.5	3.8	3.4	6.2	4.9	3.5	1.9
静岡県	138	128	96	4.0	5.7	6.1	7.1	4.2	3.7	2.7
愛知県	298	234	235	11.6	14.1	12.2	10.0	5.0	3.8	3.6
三重県	61	60	45	△ 0.0	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6	2.6
滋賀県	94	76	67	△ 1.3	1.3	4.3	10.8	9.6	7.0	5.8
京都府	102	59	16	3.0	5.5	7.0	7.8	4.2	2.3	0.6
大阪府	195	195	66	19.2	20.9	14.5	8.6	2.3	2.3	0.8
兵庫県	153	133	127	7.9	10.3	8.3	6.9	3.1	2.6	2.4
奈良県	132	96	71	0.5	5.7	12.6	15.8	12.2	7.9	5.4
和歌山県	15	0	△ 13	△ 0.5	2.5	1.5	2.8	1.4	0.0	△ 1.2
鳥取県	23	12	△ 0	△ 2.5	△ 3.2	△ 1.9	2.2	3.9	2.0	△ 0.0
島根県	16	10	△ 14	△ 4.3	△ 7.6	△ 5.8	△ 0.6	2.1	1.3	△ 1.7
岡山県	57	46	9	△ 1.1	△ 1.5	3.8	6.3	3.1	2.5	0.5
広島県	93	80	31	1.6	4.4	6.8	8.6	3.5	2.9	1.1
山口県	32	15	△ 29	△ 0.5	△ 3.7	△ 2.1	2.9	2.0	0.9	△ 1.8
徳島県	20	10	△ 3	△ 3.5	△ 3.8	△ 2.9	1.8	2.5	1.2	△ 0.4
香川県	39	23	1	△ 2.6	△ 2.0	0.8	5.9	4.0	2.3	0.1
愛媛県	41	23	△ 15	△ 2.6	△ 3.6	△ 2.0	3.3	2.8	1.5	△ 1.0
高知県	23	9	△ 15	△ 3.2	△ 4.9	△ 3.2	2.7	2.8	1.0	△ 1.8
福岡県	260	166	92	3.8	△ 1.0	1.6	6.6	6.1	3.6	1.9
佐賀県	28	14	△ 2	△ 3.2	△ 7.5	△ 3.8	△ 0.1	3.3	1.7	△ 0.2
長崎県	19	3	△ 31	0.7	△ 6.8	△ 4.3	0.1	1.2	0.2	△ 1.9
熊本県	75	47	3	△ 2.1	△ 4.6	△ 4.0	0.9	4.4	2.6	0.1
大分県	39	21	△ 13	△ 2.9	△ 4.2	△ 2.7	3.0	3.2	1.7	△ 1.1
宮崎県	67	24	△ 7	△ 0.4	△ 4.8	△ 2.7	3.2	6.1	2.1	△ 0.6
鹿児島県	61	35	△ 21	△ 4.0	△ 5.6	△ 6.7	△ 0.3	3.5	1.9	△ 1.2
沖縄県	64	73	43	10.2	5.8	1.2	10.3	6.1	6.6	3.7

期末時の境域による。

1) 小笠原村の人口（782人）は増加人口として計算

2) 長野県西筑摩郡山口村と岐阜県中津川市の間の境界紛争地域の人口（73人）は、全国に含まれているが、長野県及び岐阜県のいずれにも含まれていない。

総務庁統計局『平成2年国勢調査報告』による

付表6 サービス業の3区分(対象・性質別)

(1) 対個人サービス
① 生活関連サービス
洗濯・理容・浴場業、自動車整備及び駐車業など
② 余暇関連サービス
旅館、映画業、娯楽業など
(2) 対事業所サービス
① 企業関連サービス
物品賃貸業、専門サービス業、その他の事業所サービス業
② 情報関連サービス
情報サービス・調査・広告業
(3) 公共サービス業
医療業、保健及び廃棄物処理業、宗教、教育、社会保険・社会福祉、学術研究機関、政治・経済・文化団体

付表7 日本標準産業分類における新設分類項目

新 分 類	旧 分 類
①E-建設業関係	
0922 造園工事業	1521 土木工事業(舗装・しゅんせつを除く)の一部
1012 型枠大工工事業	1611 大工工事業の一部
②F-製造業関係	
1298 そう(惣)菜製造業	1939 他に分類されない食料品製造業の一部
133 茶・コーヒー製造業	1922 茶製造業及び1931コーヒー製造業を統合し、小分類を新設
134 製氷業	1925 製氷業の格上げ
1523 寝着類製造業	2122 下着製造業の一部
1625 銘板・銘木製造業	2211 一般製材業及び2299他に分類されない木製品製造業の一部
1694 木型製造業	2299 他に分類されない木製品製造業の一部
2098 試薬製造業	2699 他に分類されない化学工業製品製造業の一部
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	396 プラスチック製品製造業(別掲を除く)の格上げ
2472 ハンドバッグ製造業	2971 衣類製造業の一部
2598 鋳型製造業(中子を含む)	3099 他に分類されない窯業土石製品製造業の一部
2792 非鉄金属鍛造品製造業	3299 他に分類されない非鉄金属製造業の一部
305 電子計算機・同附属装置製造業	3552 電子計算機・同附属装置製造業の格上げ
3062 ビデオ機器製造業	3559 その他の電子応用装置製造業の一部
3497 喫煙用具製造業(貴金属・宝石製を除く)	3951 装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)及び3999他に分類されないその他の製造業の一部
③H-運輸・通信業関係	
4322 沿海旅客運輸業(旅客定員12人以下の船舶によるもの)	新設
④I-卸売・小売業、飲食店関係	
4919 その他の各種商品卸売業	新設
⑤K-不動産業関係	
703 不動産管理業	5991 不動産管理業の格上げ
⑥L-サービス業関係	
7512 洗濯物取次業	7711 普通洗たく業の一部
7613 写真現像・焼付業	7811 一般写真業の一部
7855 テニス場	8051 運動競技場(別掲を除く)の一部
8213 建設機械・鉱山機械整備業	8311 一般機械修理業(電気機械器具を除く)の一部
856 警備業	
8561 警備業	
8591 ディスプレイ業	8699 他に分類されない事業サービス業の一部
8592 産業用設備洗浄業	
8593 非破壊検査業	
864 獣医業	0531 獣医業の格上げ
8692 機械設計業	8799 他に分類されない専門サービス業の一部

(注) 下線を施した業種は対事業所サービス関連の新設分類である

資料：総務庁『日本標準産業分類』(昭和59年)

付表8 県間流動量の上位10都道府県の推移

①県外への流動量

(3日間調査 単位:千トン)

	75年調査		80年調査		85年調査		90年調査	
	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量
1	神奈川	586	神奈川	780	神奈川	742	神奈川	1,112
2	千葉	468	千葉	667	大阪	690	千葉	807
3	東京	401	大阪	557	千葉	668	大阪	797
4	大阪	370	兵庫	533	東京	643	愛知	776
5	岡山	314	東京	507	愛知	620	東京	716
6	愛知	311	愛知	491	兵庫	551	兵庫	634
7	兵庫	305	山口	441	埼玉	541	山口	559
8	埼玉	298	福岡	374	福岡	455	埼玉	539
9	大分	281	岡山	366	岡山	363	岡山	470
10	三重	273	埼玉	347	山口	363	福岡	460

②県外からの流動量

(3日間調査 単位:千トン)

	75年調査		80年調査		85年調査		90年調査	
	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量	都道府県名	流動量
1	東京	729	東京	839	東京	982	東京	1,233
2	大阪	548	大阪	751	大阪	901	大阪	1,005
3	愛知	518	神奈川	628	神奈川	753	愛知	840
4	神奈川	509	愛知	584	愛知	683	兵庫	817
5	兵庫	339	兵庫	520	兵庫	598	神奈川	801
6	千葉	326	埼玉	456	埼玉	543	千葉	719
7	埼玉	280	千葉	438	千葉	537	埼玉	681
8	山口	264	福岡	361	静岡	363	福岡	440
9	広島	259	静岡	292	福岡	318	静岡	386
10	静岡	236	広島	256	山口	313	茨城	347

運輸省「全国貨物純流動調査報告書」による

付表9 三大都市圏とその他地域の域内・域間流動量の推移

(3日間調査 単位:千トン、%)

		75年調査		80年調査		85年調査		90年調査	
			構成比		構成比		構成比		構成比
地	三大都市圏の域内流動計	5,743	28.2	7,576	28.1	7,709	26.4	9,196	27.7
	その他地域の域内流動計	9,322	45.8	12,261	45.5	13,528	46.3	14,455	43.5
	域内流動計	15,065	74.0	19,837	73.7	21,237	72.7	23,651	71.1
地	三大都市圏相互間	465	2.3	547	2.0	730	2.5	809	2.4
	三大都市とその他地域間	2,869	14.1	4,106	15.3	4,483	15.4	5,758	17.3
	その他地域相互間	1,957	9.6	2,432	9.0	2,749	9.4	3,034	9.1
	域間流動計	5,291	26.0	7,085	26.3	7,962	27.3	9,600	28.9
	合計	20,356	100.0	26,922	100.0	29,199	100.0	33,251	100.0

注) 三大都市圏とは、下記の京浜葉、中京、阪神の3地域をいう。

区分	23地域	都道府県
三大都市圏	京 浜 葉	東京、神奈川、千葉
	中 京	岐阜、愛知、三重
	阪 神	大阪、兵庫

運輸省「全国貨物純流通調査報告書」による。

付表10 都道府県別発着量および発量の品類構成（出荷量ベース）

（年間調査 単位：千トン、％）

都道府県	発 量		発 量 の 品 類 構 成 (％)								着 量	発 量 (85年調査)
			農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特殊品		
北海道	164,743	4.6	6.9	4.5	31.5	5.1	36.3	10.2	2.2	3.3	165,931	139,447
青森	35,818	1.0	10.6	2.6	33.4	5.1	37.0	5.9	1.9	3.6	34,183	34,795
岩手	45,929	1.3	3.8	3.0	47.4	5.5	32.1	5.8	1.4	1.0	42,452	33,977
宮城	68,645	1.9	7.7	1.5	25.0	15.7	31.3	12.7	2.4	3.6	70,699	57,849
秋田	29,796	0.8	3.9	6.7	41.0	7.5	33.2	4.3	2.4	1.0	35,514	25,646
山形	29,304	0.8	3.3	3.5	44.1	9.9	27.3	7.2	2.1	2.5	33,151	24,020
福島	59,633	1.7	4.6	4.2	41.7	7.8	32.1	6.4	1.5	1.8	66,307	48,145
茨城	121,195	3.4	4.3	1.3	36.5	16.5	31.3	6.6	1.3	2.2	111,987	105,352
栃木	93,995	2.6	1.5	1.5	59.4	9.8	18.4	5.4	2.5	1.5	74,961	71,764
群馬	59,556	1.6	4.0	4.7	30.0	19.7	25.2	8.2	3.4	4.9	65,204	48,480
埼玉	126,445	3.5	1.9	0.7	22.9	17.3	37.3	10.8	5.2	4.0	145,192	104,249
千葉	170,944	4.7	3.3	1.1	9.6	29.1	48.1	5.1	1.6	2.0	155,497	141,187
東京	177,870	4.9	10.8	6.4	6.8	21.1	21.8	19.0	8.8	5.2	242,008	158,658
神奈川	210,442	5.8	5.1	0.8	8.8	22.7	51.1	5.9	2.6	3.0	191,779	177,481
新潟	75,180	2.1	2.8	2.2	32.6	9.8	41.7	5.9	3.5	1.4	74,236	61,977
富山	40,174	1.1	3.2	4.6	37.7	17.5	25.9	5.8	2.2	3.1	42,177	33,471
石川	28,446	0.8	3.5	3.7	36.8	9.7	29.7	11.3	3.8	1.6	31,976	24,744
福井	23,875	0.7	1.6	4.5	32.8	6.3	40.6	11.1	1.8	1.3	28,306	22,223
山梨	27,330	0.8	1.4	1.2	67.3	4.4	17.0	5.4	2.5	0.8	23,185	21,414
長野	64,648	1.8	3.4	2.6	46.6	10.1	23.3	6.4	4.4	3.1	71,206	53,075
岐阜	90,740	2.5	1.0	2.4	55.9	5.8	26.5	4.9	2.0	1.4	87,303	67,024
静岡	106,879	3.0	5.0	4.9	15.0	20.5	26.1	21.5	2.7	4.3	114,532	90,344
愛知	247,833	6.9	4.3	3.0	12.7	30.8	30.7	8.2	4.4	6.0	256,513	209,765
三重	84,884	2.4	2.3	2.3	27.2	11.1	49.6	3.6	1.3	2.7	70,149	66,581
滋賀	41,054	1.1	1.3	1.8	29.9	13.6	41.5	7.8	2.5	1.8	41,507	31,079
京都	45,314	1.3	4.5	2.8	36.2	8.9	21.7	17.0	4.9	4.1	52,057	36,626
大阪	219,422	6.1	8.0	0.3	6.1	25.5	31.6	16.7	8.6	3.2	235,038	189,177
兵庫	149,665	4.1	6.8	1.8	18.6	18.5	38.1	8.3	3.4	4.5	149,990	139,189
奈良	16,902	0.5	2.8	9.8	19.1	15.3	33.8	8.6	8.2	2.4	24,507	14,027
和歌山	41,429	1.1	1.6	1.5	12.7	21.9	52.3	4.6	4.2	1.1	29,410	34,311
鳥取	13,876	0.4	5.2	4.8	27.3	10.8	29.8	10.1	9.7	2.3	28,607	10,809
島根	23,040	0.6	2.5	3.3	43.9	8.1	33.2	4.0	4.1	0.7	24,791	21,119
岡山	107,247	3.0	2.2	1.3	33.2	14.0	40.5	3.9	1.8	3.2	78,982	90,230
広島	94,145	2.6	3.2	3.9	22.5	31.6	23.6	7.1	5.8	2.3	88,914	82,909
山口	104,822	2.9	1.5	1.0	28.0	7.1	56.8	3.2	1.3	1.0	82,219	96,065
徳島	22,260	0.6	3.3	5.2	35.7	6.0	30.4	12.6	4.8	1.9	24,486	15,885
香川	60,371	1.7	4.3	1.9	48.2	8.4	30.0	4.3	1.9	0.9	40,972	45,934
愛媛	40,216	1.1	4.1	3.9	12.5	9.3	50.2	16.4	2.5	1.1	42,458	36,272
高知	36,841	1.0	1.5	3.5	64.7	1.5	25.7	1.7	0.4	1.0	24,756	30,893
福岡	158,382	4.4	4.1	4.4	21.6	13.5	39.7	7.9	4.6	4.2	148,870	150,776
佐賀	23,115	0.6	4.3	3.6	37.3	6.9	27.9	13.7	5.2	1.1	29,688	19,250
長崎	24,778	0.7	5.8	2.2	42.1	9.2	25.9	7.0	6.7	1.0	31,783	23,869
熊本	40,992	1.1	6.0	2.2	42.6	8.1	30.4	6.4	2.8	1.6	48,624	31,804
大分	67,587	1.9	1.2	1.6	40.6	13.4	38.8	2.8	0.7	0.9	44,395	62,790
宮崎	24,837	0.7	6.1	4.8	37.3	3.3	35.1	10.1	1.4	1.8	27,775	22,268
鹿児島	42,238	1.2	6.9	5.8	37.5	2.3	26.3	7.2	1.2	12.7	48,208	32,436
沖縄	27,324	0.8	4.1	1.1	32.3	2.9	51.6	5.5	1.7	0.7	27,680	23,987
合 計	3,610,163	100.0	4.5	2.7	26.3	16.1	35.0	8.7	3.6	3.1	3,610,163	3,063,375

注) 発量：都道府県別の年間出荷量。

着量：年間出荷量を出荷先都道府県別に集計したもの。

運輸省「平成2年全国貨物純流動調査」による。